

なかの



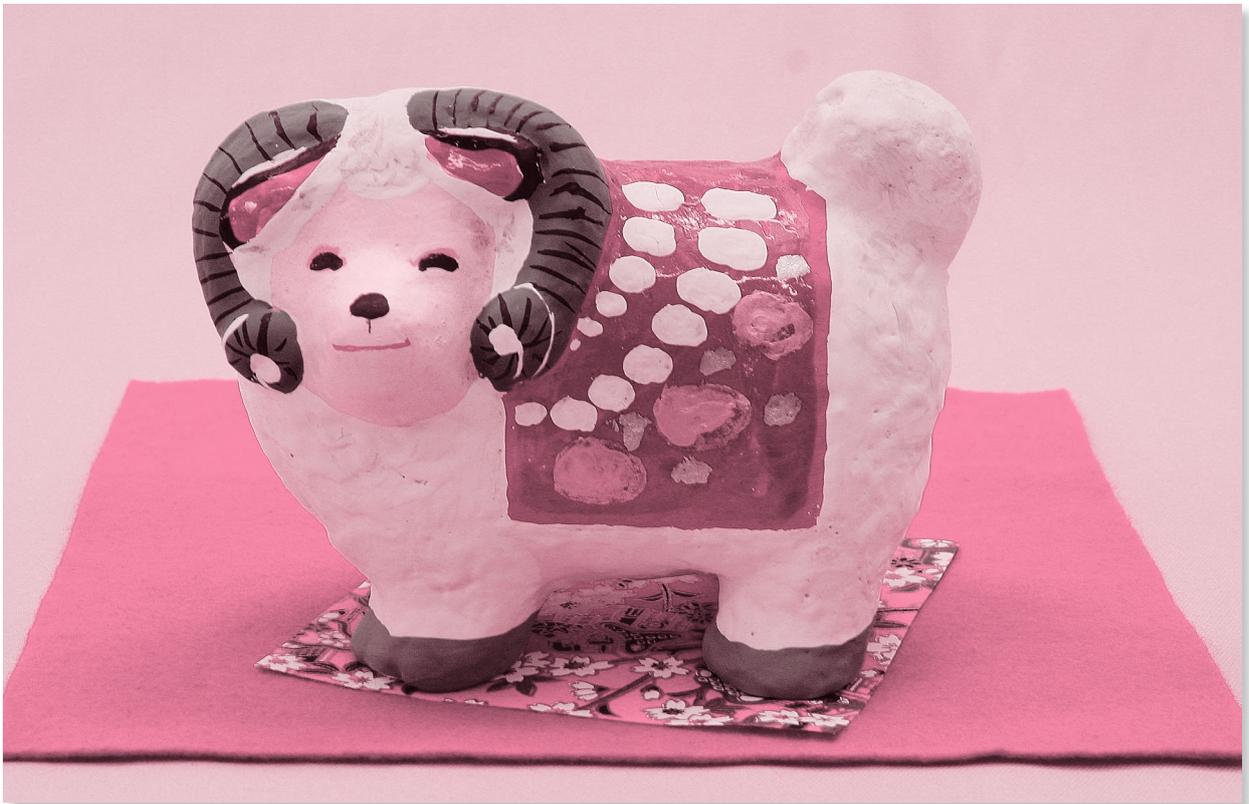
市議会だより

1 月号

平成27年1月8日発行
No.39

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年 未年



奈良家の土人形「ひつじ」

● 議案件数及び議決内容	開会	閉会	会期	条例案	予算案	事件案	人事案	意見書案	その他	● 市政一般質問
議案件数及び議決内容	11月28日	12月12日	15日間	11件	1件	7件	2件	4件	1件	33件
				可決	承認	可決	可決	可決	可決	

12月定例会

新年のごあいさつ

中野市議会議長 芋川 吉孝

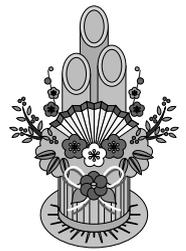


新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、日頃より、市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

昨年5月に議長の要職に就任して以来、市政の発展と円滑なる議会運営に努めて参りましたが、今後とも中野市の発展のため、引き続き努力して参る所存でございます。

さて、昨年を振り返りますと、日本経済は、一部には景気回復の動きがあったとはいふものの、



依然として私たちの暮らしにおいては、消費税増税の影響等もあり回復を実感するまでには至らなかったように思います。

また、自然災害の多い一年でもありました。本市においても農業施設等に多大な被害をもたらした

2月の記録的な大雪に始まり、南木曾町や広島市など全国各地で発生した土砂災害、さらには戦後最悪の火山災害となった御嶽山噴火や長野県神城断層地震の発生等災害が多発しましたが、被災された皆様方に、改めてお見舞い申し上げますとともに、更なる防災・減災対策の必要性を感じたところでもあります。

本市は、本年4月に新中野市が誕生してから10周年の節目を迎えますが、少子高齢化の進行、また、人口減少時代を迎えている中で、これら社会情勢

の変化に対応した新しいまちづくりのあり方が問われております。

現在、市では、経済の活性化や福祉の向上、公共施設の整備など、多様な行政課題に取り組んでおりますが、市議会といたしまして、安心して暮らせるまちづくりに向け、今後とも、市政の監視役としての責務を全うしていく所存でございます。

また、活力ある議会、開かれた議会を目指し、皆様のご期待に応えられるよう努力して参ります。

新春に臨み、市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとりまして幸せで実り多く、大いなる飛躍の年となりますことを心よりお祈りし、新年のごあいさつといたします。

新市庁舎及び旧中野高校跡地に 対する市長の政治姿勢について



青木 豊一

質問 市長は新市庁舎建設は26億8千万円余で可能と繰り返し答弁してきた。市庁舎新築等で39億3千万円余、これまでより12億5千万円も増額は極めて重大な問題だ。①いつ増額を決めたか。②事業費の大幅増等市長の政治責任は重い。③市庁舎新築計画を白紙にし、再検討を求めよう。

答弁 新庁舎建設整備基本計画を策定中に、概算事業費39億3千万円余となり計画案を公表した。当初案では面積不足、建設資材等の上昇等により、専門業者と検討する中で判明したものの、

質問 当初の事業費では不可能と再三質問したが、市長は既存の事業費で可能と答弁を繰り返し、今になって大幅事業費増は許せない。市長の政治が問われる。今でも市民一人平均100万円余の借金がある。市長は無謀な計画強行・変更を陳謝し、計画案の白紙撤回を求める。

答弁 当初金額で市庁舎建設は可能としたが、精査して進める段階で金額が増額し、私の予測の甘さに対する批判は真摯に受ける。

質問 集団的総意でなく市長の独断と偏見だ。その結果、多額の事業費を増額した。計画の撤回を求める。

答弁 白紙の考えはない。

質問 七百余十万円のコンスルト料を支払い機能しなかったことは市の対応に問題がある。いつ知り議会になぜ報告しなかったか。

答弁 単価が9月ごろから急激に上昇し、協議した。

子どもの医療費無料化拡大・国民健康保険税引き下げの具体化について

質問 山ノ内町では高校卒業年まで無料にし、一人平均1万2千円を助成。小布施町でもレセプト代を助成し喜ばれている。市は独自助成を実施し、早期実現を

県に求めるべきだ。
答弁 県に強く伝える。

産業廃棄物最終処分場建設計画に反対を

質問 飯綱町に産業廃棄物最終処分場建設計画がある。市長は反対を表明すべきだ。
答弁 地元住民の意見を尊

重し県に意見書を提出する。

小学生の登・下校時の安全対策について

質問 東吉田区内の通学路について、PTA、安協などが市及び関係機関に信号機の設置を求めてきた。児童等に事故が起きてからで

は遅過ぎる。早急な設置を。
答弁 手押し式信号機設置等強く関係機関に要望する。

福祉灯油について

質問 行政は国の下請機関ではない。公務員はガソリン高騰で増額されたが、寒いのに暖房も控える人たち

に福祉灯油助成ができない。これが市長の考えか。
答弁 公務員へのガソリン代等の上乘せ支給は経済政策的な観点と解釈している。



「長野県神城断層地震」について

青木正道



質問 農業・公共施設への影響はどうか。

答弁 農業用ハウスの重油漏れが1件、キノコ生産施設において、培養ビンの倒壊による被害が、17法人と個人18戸が経営する企業41施設で発生。現時点での被害状況は、エノキタケ、エリンギ、ブナシメジの培養ビンで164万2千本、7千225万4千円となっている。

4か所において、舗装の一部亀裂などの被害が発生した。

質問 農業被害に対する支援策はどうか。

答弁 復旧のための人的支援をJA、同生産部会及び県などとともに実施した。

質問 運転資金を借り入れた場合の利子補給はどうか。

答弁 今後、検討する。

中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会の答申について

質問 現在の洋式及び温水洗浄機能付トイレの数は。
答弁 小・中学校の洋式トイレは全体の約半数の328基

質問 答申を受けてからの進捗状況は。
答弁 学級数については、原則、1学年あたり小学校は2学級以上、中学校は3学級以上。児童・生徒数については小・中学校ともに、1学級あたり県基準の30人規模学級で、また適正配置については、小学校は中学校単位で現在の学級数を削減、中学校は中野市全体で削減するか、現学校数でよいか検討している。

平野小学校の道路元標について

で、そのうち、温水洗浄機能付トイレは8基である。
質問 今後の導入予定は。
答弁 必要性を精査して研究していく。

質問 道路元標は、現在中野市内でも数少なく貴重なものが見えにくい場所にあるのはなぜか。
答弁 現在5つが確認されている。平野小学校のものは、そこが告示された地番に設置されているもの。

質問 移動は可能か。
答弁 移動はできないが、説明看板の設置に合わせて見やすくなるよう検討する。

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

また、一般質問の状況を掲載した「一般質問発言表」を定例会ごとに、市役所本庁舎・豊田支所・中央公民館・西部公民館・北部公民館・豊田公民館に配置しています。次の市議会定例会は3月です。





市道等の維持管理について

永沢 清生

質問 市の対応が不十分な、市道沿線の雑木がもたらす農作物への日照被害、ブタクサ等がもたらす周辺住民への健康被害、ツルクサの

繁茂、道路側溝の管理が不十分なための道路への冠水等、住民の生活を大きく脅かしている道路維持管理の現状をどう認識しているか。

その延長はどうか。
答弁 市が管理する道路延長は、887キロメートルあり、維持管理が行き届かないのが現状である。
質問 適期の作業を可能とするため、住民自ら管理可能な自治会には管理作業を委託し、できない自治会を対象に市が重点的に管理してはどうか。
答弁 意見を聞き、適正な

維持管理に努めていく。
定住人口の増加策について
質問 空き家バンクの現状と登録を促す手段はどうか。
答弁 現在1件の登録。空き家所有者の費用負担軽減のため、登録した物件を対象とする家財道具等の搬出処分、清掃等の実施に必要な経費への補助について検討している。また、登録物

件に対する改修費補助については、実施に向けて検討している。なお、地域に向いての住民説明会は、要望があれば開催する。
質問 移住者確保のための積極策は。
答弁 本市の魅力を積極的に発信し、子育て支援の充実等、さまざまな施策を組み合わせ、総合的に取り組んでいく。



長野県神城断層地震について

阿部 光則

質問 市内の被害状況はどうか。中野市の主力産業であるキノコに大きな被害が発生している。被害への支援策についてどうか。

大雪による農業用施設被害への支援策について

質問 現時点における事業の経過及び現状はどうか。

答弁 事業計画承認申請書の提出状況は、7月末から10月末まで104件202棟を対象者全員の申請が終了し、そのうち国から計画承認及び内示を受けたものが7月分の申請分16件31棟であり、補助金交付申請書を県に提出したところである。

一部損壊、塀の倒壊、石灯笼の倒壊等の被害が発生している。農業被害に対する国の支援策は現在聞いている。県の復旧・復興の支援策の活用を図ると共に市独自の支援策は、今後関係団体等と協議していく。

倒壊したハウスの再建が進められている。件数も多く、資材不足、人手不足、冬季に向かう折、年度内に事業が完了するか心配である。今後の事業の取り組みと年度内の事業完了が可能か。また、不可能な場合の対応はどうか。
答弁 事業が完了している被災農業者に対し、県及びJA中野市と共に現地確認を実施し、早急に補助金の支払いを進める。事業実施期間の延長については、引き続き国に要望していく。

小規模企業振興基本法について

質問 この法は、持続的発展を目指す小規模事業者の

支援を正面から掲げ、小規模企業・小企業が事業を維持していることに意義を認めることを法で位置付け、個人事業主や家族経営などの零細業者が地域経済の主力であり、その振興が必要だとしている。法制定による中野市としての取り組み、中小企業振興条例制定の考えはどうか。
答弁 今は、新たに中小企業振興条例制定の考えはないが、基本法及び県条例の趣旨に沿って、関係機関と協調して、中小企業の振興に関する施策を進めていく。

公共交通について

質問 市内のバス路線のうち、菅・角間線等は、一昨

年及びこの年末年始の運行は9日間も連休することになる。交通手段がない住民から、何とかしてほしいとの要望があるがどうか。
答弁 4路線は土日・年末年始等は、運行していない。菅・角間線は、今年29・30日、来月2日に限り、上下線4本の試験運行を実施する。試験運行での利用状況、費用対効果を検証し、その他の路線も検討していく。

その他の質問
中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会答申の対応について
アベノミクス及びTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について



中野市新庁舎建設整備基本 計画（案）について

堀内 臣 夫

質問 当初予定していた「北側」配置を「南側」に変更することのこと。建設位置については、新庁舎建設整備基本計画策定市民検討委員会で、真摯かつ献身的な議論を進め、検討の結果「北

側」配置が望ましいとしていた。この方針の転換についての理由をお聞きしたい。
答弁 防災の拠点となる市庁舎は災害に備え、早急に整備する必要がある。検討する中で、平成20年度試算

の建設費では必要な床面積が確保できないこと、建設資材や労務費の急激な上昇などで、概算事業費39億3400万円として公表した。財政推計により、市庁舎・市民会館を計画したスケジュールで建設することは不可能ではないが、健全財政を堅持することは大変厳しい状況であり、新市民会館の整備スケジュールの変更をせざるを得ない。庁舎建設の位置については、

「北側」から「南側」に変更する。
質問 市民への説明は。
答弁 同市民検討委員会で、の異論については、今後、課題の整理を行い、対処方法を説明する。市民へは、パブリックコメントを実施し、また市民説明会も行う。
質問 この転換した内容で突っ走るのは、または、立ち止まって再検討するのか。
答弁 ご意見を伺う中で、その辺もまた考えたい。



市庁舎と市民会館の優先度について

質問 市民会館を優先に建設した方がよいのでは。
答弁 昨年度決定した方針に基づき進めている。市民会館については、計画策定にあたっては、利用団体等のご意見をお聞きしたい。

災害に強いまちづくりについて

金子 高 幸



アバウトは、信号機を必要としないため、災害による停電時に交通渋滞を招くこととはなく、災害時に強い道路づくりには有効である。

ことについては、現在の観光施設のある地域を回遊することにより、本市の雰囲気味わっていただくことができることから、旧中野高校校舎を活用した観光施設の集約は考えていない。

質問 よさこい祭りなどの2部構成により祭りを盛り上げたかどうか。
答弁 参加者の確保、入れ替えの問題等から、考えていない。
質問 ポスター・パンフレットの作品応募が減少しているがどうか。
答弁 児童や教職員が忙しい時期を避けるよう考慮したい。

質問 自主防災組織が設置されている区の数はどうか。
答弁 自主防災組織が設置されている区は、区単位の組織のほか、自警団や婦人消防隊を設置している区も含めて、76区のうち30区に設置されている。

ついては、災害時には、自主防災組織は、非常に重要な役割を担うこととなるので、各区における自主防災組織の設置は、市区長会を通じて、積極的に取り組むたいと考えている。

質問 昨年、観光客数はどうか。
答弁 平成25年の観光客数は、57万4千100人であり、平成18年の77万5千400人をピークに減少傾向にある。

質問 点在している観光施設を旧中野高校校舎に集約し、観光の拠点にしてはどうか。
答弁 観光施設を集約する

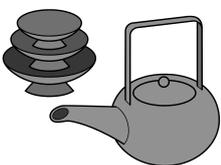
質問 近年、企業・区の参加が減少しているが参加連の増加策についてはどうか。
答弁 参加連については、減少傾向にあるが、参加者数については、ここ数年変わらずご参加いただいている。

質問 未設置の区に対しては、市区長会で早急に組織するよう推進してはどうか。
答弁 組織づくりの推進に

環状交差点ラウンドはどうか。
答弁 環状交差点ラウンド

観光施設を集約する

観光施設を集約する



防災について



芦澤 孝幸

質問 防災意識向上の方策はどうか。

答弁 防災の基本は、「自分の命は、自分で守る」とことであり、総合防災訓練や研修会などを通じて、さらに、防災意識の向上を図っていきたいと考える。

質問 自主防災組織との連携をどう考えるか。

答弁 災害が発生した際に、初期活動を行うなど、非常に重要な役割を担うので、

防災知識の普及・啓発などさらに進めたいと考える。

質問 保育園、小・中学校での避難訓練の現状はどうか。

答弁 保育園の避難訓練は、毎月1回実施し、小・中学校では、消防署の協力のもと、春と秋を中心に年2回以上行っている。また、例年10月から11月にかけて、消防職員からの講話を聞く機会を設け、災害の恐ろしさ

や訓練の大切さについて学ぶなど、園児や職員の防災意識の向上に努めている。

地域振興について

質問 人口減少対策に特化した部署、組織編成の考えはどうか。

答弁 特定の部署を設ける考えはないが、新年度予算編成の段階から、市全体での人口増や少子化への対応に意を用いていきたい。

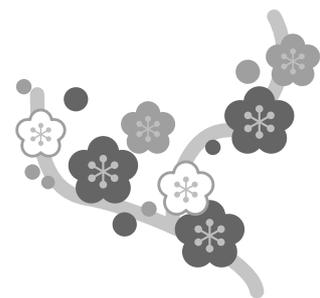
質問 地域おこし協力隊を活用する考えはどうか。

答弁 平成27年度から平成29年度までの実施計画の中で、豊田地域の振興策として活用を検討している。

スポーツ振興について

質問 中野市スポーツ推進計画策定にあたり、市民アンケート調査を実施したが、カチューシャふるさとマラソンの改善や、各種大会を増やしてほしい等に対する行政の考え方はどうか。

答弁 カチューシャふるさとマラソンは、体育協会が主催しており、毎年改善されている。また、各種大会については、スポーツ推進委員会企画事業として、グラウンドゴルフ大会やトレッサキングなど、子どもから高齢者まで参加できる大会等を開催している。今後も、



大会の数、内容、運営方法の見直しを進め、市民の皆様が大勢参加していただける大会にしたいと考えている。

中野市合併10周年記念事業について



町田 博文

質問 具体的な事業化・予算化はどうか。

答弁 予算は300万円を予定しているが、具体化は新年度予算編成の中で検討する。

質問 お祝いすることも大事であるが、この機会に「信州中野」を内外へ特に全国へアピールするチャンスと捉えて、大きな仕掛けがでないか。

答弁 全国レベルで情報発

信していくことも必要であると強く思っている。いろいろと企画を検討している。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について

質問 対象者数及び給付状況並びに効果はどうか。

答弁 対象者数については正確な人数は把握できない。11月末現在の支給決定者は

臨時福祉給付金（1万円）が5千676人、うち加算対象者（15万円）が3千455人、子育て世帯臨時特例給付金（1万円）が、2千866人、児童数が4千976人となっている。支給額は合計で、1億2千380万円であり、低所得者及び子育て家庭の家事に与える消費税引上げによる影響の負担軽減に効果があると推測している。

福祉医療費の窓口無料化について

質問 窓口無料化とした場合に国民健康保険事業特別会計への国庫負担金がいくら減額されるか。

答弁 約2千750万円が減額される。

質問 県の検討状況は。

答弁 年内に策定を目指す「子育て支援戦略」の内容



質問 新庁舎建設整備基本計画策定市民検討委員会では、将来性、利便性等を考慮した中で、北側が望まし

質問 新庁舎建設整備基本計画策定市民検討委員会では、将来性、利便性等を考慮した中で、北側が望まし

質問 長野県北部を震源とする震度6弱の地震が発生した。白馬村では避難場所である公民館が倒壊している。中野市でも耐震補強等が必要な避難施設があるが資金的な問題で手が付けられていない。この機会に補



市庁舎・市民会館について

松野 繁男

質問 建設位置を北側から南側へ、また、整備に係る費用が当初の説明から5割ほど増え、39億3千4百万

質問 建設位置を北側から南側へ、また、整備に係る費用が当初の説明から5割ほど増え、39億3千4百万

質問 建設位置を北側から南側へ、また、整備に係る費用が当初の説明から5割ほど増え、39億3千4百万

質問 建設位置を北側から南側へ、また、整備に係る費用が当初の説明から5割ほど増え、39億3千4百万

質問 建設位置を北側から南側へ、また、整備に係る費用が当初の説明から5割ほど増え、39億3千4百万

をまとめるため、市町村と共同で設置した「子育て支援検討ワーキンググループ」や「県と市町村の協議の場」において、総合的に検討がなされている。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。



質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

質問 立替払いが困難な者に対し、貸付制度がある。その詳細は。

総務文教委員会報告

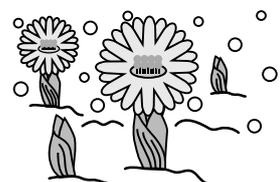
総務文教委員会に付託された予算案3件、条例案5件について、11月28日、12月9日及び12日に審査しました。

主なものは、予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算（第4号）の専決

処分の報告について、衆議院議員選挙事務に係る所要経費について、平成26年11月19日に専決処分したもので補正額1千900万円の追加。平成26年度中野市一般会計補正予算（第5号）では、人件費の確定見込み及び各

種事業の進捗に伴い各事業費の確定等による変更、財源組み換え等の歳入歳出の補正のほか、債務負担行為の追加を行うもので、補正額1億651万9千円の増額。補正後の予算総額を206億5千730万8千円とするもので、

いずれも原案どおり承認及び可決されました。
この他の条例案5件、予算案1件については、いずれも原案どおり可決されました。



民生環境委員会報告



民生環境委員会に付託された条例案5件、予算案3件、事件案1件について12月9日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市国民健康保険条例の一部を改正する条例案で、健康保険法施行令の改正に

伴い、出産育児一時金の金額が引き上げられることから、同様の措置を講ずるため、所要の改正を行うものであり、原案どおり可決されました。
予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算（第

5号）歳出のうち、人件費の確定見込み及び民生費では、りんごの木共同作業所トイレ整備工事費107万2千円の増額などであり、原案どおり可決されました。
また、事件案の中野市多目的サッカー場の指定管理

者の指定についても、原案どおり可決されました。
この他の条例案4件、予算案2件については、いずれも原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案1件、予算案4件、事件案1件について12月9日に審査しました。

主なものは、条例案では

中野市豊田ふるさと交流館条例の一部を改正する条例案で、施設の適正かつ効率的な管理運営を図ることを目的に、休業日及び開館時

間の改定を行うため、所要の改正を行うもので、全会一致で可決されました。
予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算

（第5号）歳出のうち、農林水産業費では、土地改良施設維持管理事業費306万円の増額、土木費では、河川改修事業費600万円の増額等

であり、他の予算案3件と同様にいずれも原案どおり全会一致で可決されました。
このほかの事件案1件については、可決されました。

高速交通対策特別委員会

11月4日に高速交通対策特別委員会協議会を開催し、市内の北陸新幹線整備の進捗状況などについて現地視察を実施しました。

現地視察では、北陸新幹線の新長野変電所、西笠原消雪基地、渇水対策施設坑口ポンプ場などを視察しました。

JR東日本の発表では、北陸新幹線飯山駅での新幹線の停車は、1日12往復(24本)の予定。飯山―東京間を2時間4分、飯山―金沢間を1時間12分で結びます。

昨年12月からは、JR東日本・西日本による列車の

習熟運行も開始され、いよ3月14日には、北陸新幹線の長野―金沢間が開業されます。



▲北陸新幹線新長野変電所の視察(立ヶ花地籍)

■意見書

(可決された意見書)

(関係行政庁に提出)



(仮称)手話言語法の制定を求める意見書

手話とは、音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話は聴覚障がい者にとっても、聞こえる人たちの音声

言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

平成18年12月の国連総会で採択された障害者の権利に関する条約では、「言語とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」と定義され、手話が言語として国際的に認知されたところである。

また、平成23年に改正された障害者基本法では、「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、さらに、同法では、国及び地方公共団体に対して、障がい者の情報の利用におけるバリアフリー化等を義務付けている。

よって、中野市議会は、国に対し、手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広く周知するとともに、手話に関する教育等あらゆる施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、

「(仮称)手話言語法」を早期に制定するよう強く要望するものである。

産業廃棄物等最終処分場建設計画に反対する意見書

飯綱町芋川前山地区に、焼却灰を中心とした産業廃棄物最終処分場の建設計画が、株式会社明幸(本社長野県飯綱町 代表取締役小野哲也)により進められており、近く事業計画概要書が長野県知事あてに提出される予定と聞いている。

この建設計画に対し、地域住民による「廃棄物処理施設建設反対中野市豊田地域連絡協議会」では、多くの懸念事項や問題点などから、到底受け入れることはできないとし、建設断固反対の取り組みがされている。また、11月22日夜に発生した「長野県神城断層地震」では、長野県北部を中心に大きな被害が発生し、産業廃棄物最終処分場が建設された場合には、地震による土砂災害や施設そのものの損壊等も危惧されるところである。

- 生、水質及び大気汚染、交通及び道路問題などについてご配慮され、将来にわたって安全で安心して暮らせる地域が保障されるよう、下記事項を理由に飯綱町芋川前山地区への産業廃棄物等最終処分場建設計画に反対するものである。
- 記
- 1 建設予定地からの処理水・雨水等は斑川・斑尾川等に流入し、農業用水・生活用水に利用されている水の水質汚濁・汚染が危惧される
 - 2 建設予定地に隣接して中野市南永江籠原・庚申簡易水道水源が存在しており水質汚染が危惧される
 - 3 搬入車両による交通安全の阻害と騒音、悪臭の発生が危惧される
 - 4 搬入道路の状況から交通事故や路盤悪化が危惧される
 - 5 地震や集中豪雨などによる施設への直接的な被害及びそれに伴う二次被害の発生が危惧される
 - 6 地域全体のイメージダウンと農産物への風評被害が危惧される
 - 7 他の自治体では、民間

の最終処分場が経営破たんし、地元自治体が対策費を支出している事例もあり、建設計画事業者が最終責任を全うできるかが懸念される

安全・安心の医療・介護の実現と医療・介護従事者の夜勤改善・大幅増員を求める意見書

厚生労働省は、医師・看護職員・薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため、「医療分野の『雇用の質』の向上のための取組について（6局長通知）」などの中で医療従事者の勤務環境の改善のための取り組みを促進してきた。

しかし、国民のいのちと暮らしを守る医療・介護現場は深刻な人手不足で、労働実態は依然として厳しく、安全・安心の医療・介護を実現するためにも医師・看護師・介護職員の増員や夜勤改善を含む勤務環境の改善は喫緊の課題となっている。

療・介護従事者の勤務環境の改善なしには医療提供体制の改善はあり得ない。平成27年度には第8次看護職員受給見通しが策定されるが、単なる数値目標とするのではなく、看護師等の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画とし、そのための看護師確保策を講じていく必要がある。

よって、中野市議会は、国に対し、安全・安心の医療・介護の実現のため、医療・介護従事者の夜勤改善・大幅増員を図るよう、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 看護師など夜勤・交替制勤務者の勤務時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とすること
- 2 医師・看護師・介護職員などを大幅に増員すること
- 3 患者や利用者の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること
- 4 病床削減・平均在院日数の短縮ありきではなく、地域の実情に合った医療を充実させるために必要

な病床機能を確保すること

介護従事者の処遇改善を求める意見書

超高齢社会を迎え、介護のニーズが高まる中で介護従事者も年々増加している。しかし、低賃金・重労働という介護現場の実態は介護を担う介護従事者の確保を困難にし、高い離職率の原因となるなど深刻な人員不足を引き起こしている。介護従事者の不足は介護保険制度の根幹にもかかわる重大な問題であり、その原因となる介護従事者の処遇改善は喫緊の課題である。

また、安全・安心の介護を実現するためにも介護従事者の人員確保は不可欠である。

全国労働組合総連合の調べでは、介護従事者の平均賃金は全労働者平均より約9万円も低い状況となっており、一刻も早く国の責任で介護従事者の処遇を引き上げていく必要がある。また、介護現場には介護職以外にも多くの職種の職員が働いており、これらの職員の処遇も介護職と同様に低

く、処遇の引き上げが必要である。

よって、中野市議会は、国に対し、介護従事者の確保を図り、安全・安心の介護保険制度を実現していくため、介護従事者の処遇改善を図るよう、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 介護従事者の処遇を抜本的に改善し、処遇改善の費用については、保険料や利用料に転嫁せず国費で行うこと
- 2 処遇改善の対象職員を介護職以外の職種にも拡大すること

**第4代前期
議会だより
編集委員名簿**

(順不同)

委員長	武田 俊道
副委員長	深尾 智計
委員	保科 政次
	青木 正道
	金子 高幸
	小林 忠一
	阿部 光則
	原澤 年秋
	清水 正男
	町田 博文

あとかき

昨年11月22日夜10時8分頃、県北部を震源とする「長野県神城断層地震」が発生。長野市、小谷村、白馬村で震度6弱を観測、家屋倒壊など甚大な被害をもたらした。

市内でも震度4から5弱を観測し、住宅の瓦や壁、キノコ培養・育成瓶などへの被害が発生した。

この度の地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

この地震災害で死者がなかったことは、何よりの救いであり、地域の住民が自ら、「災害時住民支え合いマップ」を作成し行動したことは、見習うべきと考える。

